

2016 年度「企業行動に関する意識調査」の概要

「広義の投資」に対する企業の取り組み

要 旨

「企業行動に関する意識調査」では、国内有形固定資産投資に加えて、無形固定資産投資（ソフトウェア投資など）や海外有形固定資産投資、M&A、研究開発、人的投資を「広義の投資」と捉えて調査を行った。

① 国内有形固定資産投資に対する認識

製造業では、国内の主要生産拠点について、4割以上の企業が維持・更新投資の増額が必要と回答し、維持・更新投資は行き届いていると回答した企業よりもやや多かった。設備投資の水準については、高水準との回答と抑制的との回答が概ね半々となった。

② 研究開発

向こう3年間の研究開発費の見通し（金額水準）では、6割の企業が横ばいと回答したが、3割の企業は増加すると回答した。研究開発の課題としては、事業化の遅れ、テーマ選定やアイデア不足などが多かった一方、他社や大学等との連携を課題と回答した企業は少なかった。

③ 人的投資、人材不足への対応

人材確保では、製造業、非製造業ともに、将来の人材不足も含めて、人材確保に懸念を示す企業が多く、建設業や運輸業などで顕著だった。不足している人材としては、現場を支える技能労働者の後継人材が不足しているとの回答が多かった。企業活動にとって、人的投資の重要性が高まるなかで、人材育成の取り組みとしては、現場でのOJTや若手の登用、現場体験を重視する企業が多かった。人材不足への対応としては、採用強化や女性、高齢者の活躍機会拡大といった回答が多かった一方、外国人の採用拡大との回答は限定的だった。

④ 海外設備投資、M&A

製造業について、国内外の生産能力の中期的な方針をみると、「相対的に海外を強化」する企業の構成比が下げ止まった一方、上昇基調にあった「内外ともに増加」の比率が低下に転じた。M&Aについては、製造業の36%、非製造業の23%の企業が2010年度以降にM&Aを実施したと回答し、目的としては事業規模やシェア拡大、事業分野の拡大などが多かった。

⑤ 情報化投資

情報化投資については、製造業、非製造業ともに7割の企業が近年増加傾向にあると回答した。IoT、ビッグデータへの対応では、活用または活用を検討しているとの企業は3割となり、昨年度調査の2割からは増加した。

⑥ 成長・競争力強化の取り組み

成長・競争力強化の取り組みでは、4割の企業が取り組んでいると回答し、その理由としては、将来の新たな事業の柱とするため、との回答が多かった。